

マイナス金利導入から1カ月。その解釈や評価が、今月の論壇を賑わした。国債金利がマイナスになる中、これを生かして国債を増発して財政出動してはどうかとの意見が、政界から出始めている。

同志社大学教授の鹿野嘉昭氏（3月8日付経済教室）は、企業の資金調達コストを引き下げる利点を認めつつも、金利がマイナスなのに国債が順調に消化されているのは、国債を取得した銀行が日銀に安心して転売できるからと見抜く。しかし、日銀による国債の大量取得は2〜3年で限界に達して、そのときには金利急騰もあり得るといふ。

マイナスの国債金利は、国債の信託が高まったためでなく、日銀に売り抜ける利益を金融機関が期待しているにすぎないと断じる点では、京都大学教授の翁邦雄氏（世界4月号）も同じである。金融政策がいくらサブプライズを繰り出しても成長率は下がり続け、自然利子率（完全雇用をもたらす実質利子率）の低下そのものをどう食い止めるかという問題に国民挙げて地道に取り組むところが日本にとって喫緊の課題と説く。名目利子率からインフレ率を差し引いた実質利子率が自然利子率より高ければ、経済が完全雇用に達しないので経済にデフレ圧力がかかる。自然利子率は、人口減少や技術進



鹿野嘉昭氏



翁邦雄氏

人工知能ブームの背景は

い止めなければ、デフレ脱却は難しい。そのためには、技術進歩の停滞を脱する供給側への働きかけが不可欠だ。幸いなことに、折しも人工知能（AI）ブームが勃興中。今般の第3次AIブームの原動力に、新技術である「ディープラーニング（深層学習）」がある。と紹介するのは、東京大学特任准教授の松尾豊氏（中央公論4月号）である。これは、データを基に、コンピュータが自ら現象をモデル化できるようにすることだ。この深層学習によって、画像に映っているものが何かを当てる画像認識の能力が飛躍的に向上する。

AIのリアル空間への進出は産業構造を大きく変えると、経営共創基盤CEOの富山和彦氏（中央公論4月号）はにらむ。AIは人間の仕事を奪うとの懸念に対し、富山氏は、人間は人間がやらなくていいことまでやっているのが現状で、今後は人間でなければできないことをやっていくことに活路がある。日本は、AIを搭載したロボットに象徴されるように、ハード（ものづくり）系の機械工学の世界で強みがあり、これを軸にビッグデータをはじめとするソフト（情報）系と組み合わせ、世界で勝負できる。この点は、松尾氏と共通した見方である。

AIなど第4次産業革命への対応によって生産性が高まれば、その果実は賃上げに反映されるだろうか。今春闘で、どれほどの賃上げが実現するか関心が集まった。慶応義塾大学の太田聡一氏（週刊エコノミスト3月1日号）は、春闘に新たな役割を期待する。14年以降の安倍晋三首相による「合意形成型春闘」は、労使自治に悪影響を及ぼすとの批判もあるが、労組が弱体化する中、所得の伸び悩みがマクロ経済に悪影響を及ぼしており、労組とて無用の介入と一蹴できる余裕は失われているという。他方で、今春闘で、連合は「底上げ・底支え」と「格差是正」を掲げ、労働組合員主体の「内向き」の運動から、労働者全体を巻き込む「外向き」の運動へ脱皮する流れを加速させた点に注目。労組が非正規労働者の組織化に注力し、企業規模間や雇用形態間の格差是正が、春闘の新たな役割となることへ期待を寄せる。

電力自由化の課題探る

部門の仕事が奪うとの懸念に対し、富山氏は、人間は人間がやらなくていいことまでやっているのが現状で、今後は人間でなければできないことをやっていくことに活路がある。日本は、AIを搭載したロボットに象徴されるように、ハード（ものづくり）系の機械工学の世界で強みがあり、これを軸にビッグデータをはじめとするソフト（情報）系と組み合わせ、世界で勝負できる。この点は、松尾氏と共通した見方である。

部門の仕事が奪うとの懸念に対し、富山氏は、人間は人間がやらなくていいことまでやっているのが現状で、今後は人間でなければできないことをやっていくことに活路がある。日本は、AIを搭載したロボットに象徴されるように、ハード（ものづくり）系の機械工学の世界で強みがあり、これを軸にビッグデータをはじめとするソフト（情報）系と組み合わせ、世界で勝負できる。この点は、松尾氏と共通した見方である。

部門の仕事が奪うとの懸念に対し、富山氏は、人間は人間がやらなくていいことまでやっているのが現状で、今後は人間でなければできないことをやっていくことに活路がある。日本は、AIを搭載したロボットに象徴されるように、ハード（ものづくり）系の機械工学の世界で強みがあり、これを軸にビッグデータをはじめとするソフト（情報）系と組み合わせ、世界で勝負できる。この点は、松尾氏と共通した見方である。

歩の停滞などにより低下傾向にあるため、その低下に沿って、マイナス金利政策で、名目利子率をマイナスにしようとしたのは、原理的に無理があるとみる。その理由に、金利がゼロの安全資産である銀行券の存在を挙げる。自然利子率の低下そのものを食

部門の仕事が奪うとの懸念に対し、富山氏は、人間は人間がやらなくていいことまでやっているのが現状で、今後は人間でなければできないことをやっていくことに活路がある。日本は、AIを搭載したロボットに象徴されるように、ハード（ものづくり）系の機械工学の世界で強みがあり、これを軸にビッグデータをはじめとするソフト（情報）系と組み合わせ、世界で勝負できる。この点は、松尾氏と共通した見方である。

部門の仕事が奪うとの懸念に対し、富山氏は、人間は人間がやらなくていいことまでやっているのが現状で、今後は人間でなければできないことをやっていくことに活路がある。日本は、AIを搭載したロボットに象徴されるように、ハード（ものづくり）系の機械工学の世界で強みがあり、これを軸にビッグデータをはじめとするソフト（情報）系と組み合わせ、世界で勝負できる。この点は、松尾氏と共通した見方である。

部門の仕事が奪うとの懸念に対し、富山氏は、人間は人間がやらなくていいことまでやっているのが現状で、今後は人間でなければできないことをやっていくことに活路がある。日本は、AIを搭載したロボットに象徴されるように、ハード（ものづくり）系の機械工学の世界で強みがあり、これを軸にビッグデータをはじめとするソフト（情報）系と組み合わせ、世界で勝負できる。この点は、松尾氏と共通した見方である。



富山和彦氏



遠藤典子氏

削減しなければ、いくら小売部門を自由化しても、消費者の総支払額は変化せず、恩恵が小さくなる。新設された電力広域的運営推進機関や電力取引監視等委員会といった規制当局がどれだけ厳しい監視を継続できるかが鍵とみる。

電力料金への影響という点では、今月で発生から5年がたった原発事故の賠償問題も無視できない。慶応義塾大学特任教授の遠藤典子氏（3月7日付経済教室）は、原発事故の賠償の大半は電気利用者が負担する現在の仕組みの中で、被害額が東京電力の資力を上回っても、東電には無限責任が課される点を問題視している。

そもそも、原子力事業者の資力を超える過酷事故の場合の損害賠償は、実質的に、株主や債権者などを含む発災事業者、発災事業者から供給を受ける電気利用者（受益者）、発災事業者以外の原子力事業者（相互扶助）、規制・振興を司る政府（将来世代も含む国民が負担する税金）という4者の負担の分配に帰結する。

しかし、現在の枠組みでは、原子力事業者が無限責任を負う。時の政府の裁量により損害賠償の実質負担が上下するリスクをはらみ、被害者への完全賠償を保障すべき政府に対する依存度を暗黙的に高め、モラルハザードを引き起こしかねない。有限責任にすることによって、原子力事業者の責任限度額や責任範囲を設けることができ、原子力事業者ひいては政府の実質負担が確定する。その利点として、震災復興の色合いが濃い費用は、原発事故の損害賠償から切り離せる。東日本大震災の復興の意味を考えると、自由化後の電力料金の行方を見極める上でも、重要な論点である。